

## 基本方針

令和2年に端を発する新型コロナウイルス感染症のパンデミックから3年が経過する中、専修学校各種学校では、感染予防対策と教育活動の両立を念頭に置き、デジタル技術を活用した授業や業務の推進によって、未曾有の危機とも言われる難局を乗り切ってきました。今年の5月には、新型コロナウイルスの感染法上の位置付けが現在の2類相当から5類に見直されることとなり、時代が「ウイズコロナ」から「ポストコロナ」へと移行していくことに期待が寄せられています。

一方、教育再生実行会議の後継として進められている教育未来創造会議では、第一次提言として「我が国の未来を牽引する大学等と社会の在り方について」が取りまとめられました。この中では、「高等教育の発展と少子化の進行」「デジタル及びグリーン人材の不足」「諸外国に比べて低調な人材投資」等の課題を踏まえ、これらを解決に導く施策として「未来を支える人材を育む大学等の機能強化」「新たな時代に対応する学びの支援の充実」「学び直しを促進するための環境整備」が提示され、具現化に向けた取り組みが始まっています。

このような中で迎える令和5年度は、専修学校各種学校を取り巻く環境が大きく変化し始める年となります。

高等教育の修学支援新制度では、現在対象となっていない中間所得層への支援に関して必要な改善を行うことが提言されていますが、その前提となるのが機関要件の厳格化です。少子化等の影響により学生の確保が一層厳しさを増す中、各専門学校においては教育の質の保証・向上、経営基盤の強化を図っていかねばなりません。

また、コロナ禍で国際的な人流が停滞したことを踏まえ、教育未来創造会議では、「コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策」「留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備」「教育の国際化の推進」を論点に掲げ、議論が進められています。現在公表されている「第二次提言に向けた論点整理（案）」では、「日本語教育機関の在学期間の在り方の検討」、「高等専修学校への留学の際の日本語能力要件の緩和」、「卒業後の就労に係る在留資格の要件緩和」、「NQF（国家学位資格枠組み）の検討」等、専修学校各種学校に関連する具体的方策が検討すべき方向性に掲げられていることから、今後の進捗を注視していく必要があります。

社会人の学び直しに目を向ければ、循環型のリカレントから、働きながら学び直せるリスキリングへの需要が高まっています。2030年には最大で79万人が不足すると言われているDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する人材は、業種や職種の枠を越えて、どの分野でも必要不可欠となります。東京都の中小企業では、こうした人材を育成するノウハウが少ないことから、東京都産業労働局からは専門学校におけるリスキリングへの展開に期待が寄せられています。

学校法人のガバナンス改革については、去る2月17日、「私立学校法の一部を改正する法律案」が閣議決定されたことを受け、今期通常国会に同法案が上程され審議が進む見通しとなっていることから、各教育機関においては、制度の改正を踏まえた法人の体制整備に向け、準備を進めていかねばなりません。

こうした専修学校各種学校を取り巻く環境が大きな変革期を迎える中であって、当協会では、会員各校の学校種・分野・規模等が多種多様であること、これら一つひとつの学校で勉学に勤しむ学生・生徒の期待に応え続けることが責務であることに鑑み、「全ては専修学校各種学校で学ぶ学生・生徒のために」という学生ファーストの理念を共通の認識として、既述した変革や課題への対応を含め、令和5年度の事業を計画・実施して参ります。

これらを具現化に導くことで、学生・生徒の満足度向上、会員各校の発展、職業教育の振興、ひいては専修学校・各種学校の社会的評価の向上を目指すべく、令和5年度における事業計画の重点目標を下記のとおり定めます。

**【総務財務部】**

- ・南関東ブロックとして文部科学省はじめ各省庁に対する「質問・意見・要望」活動を継続して行うこと。
- ・協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定すること。
- ・専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援し、学校評価の普及に努めること。

**【振興対策部】**

- ・遠隔授業の標準化を始めとする「職業教育のDX化」について振興対策部内にPTを設置し、職業教育機関における遠隔事業の標準化等の検討を行うこと。
- ・日本語教育機関と専門学校が連携し、留学生の国内就労を支援するための教材開発等を行うこと。
- ・日本語教師の国家資格化等、日本語教育機関の地位向上、質保証に関する取り組みを行うこと。

**【調査研究事業部】**

- ・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の総合的な調査を実施すること。
- ・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料」、「専修学校教育白書」の制作およびホームページを通じて広く社会に公表し、専修学校各種学校の今日の姿、その教育の優れた特長等を示すとともに、学校振興へ向けた活動に活かしていくこと。

**【広報事業部】**

- ・広く社会に対して、また協会会員校に向けて専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指すこと。
- ・インターネットを利用した情報発信の効果を検証しながら広報事業のデジタル化を推し進めること。
- ・東京都教育委員会及び中高協会等と連携し、高校教員向けの情報提供事業および高校生対象講師派遣事業の拡大に努めること。

**【研修事業部】**

- ・専修学校各種学校教育の質の向上を図るため、教員に対する基礎的な教授法、学生の心のケアの問題、学校運営に必要な事務管理能力など、各学校に共通するテーマについての研修を実施すること。
- ・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員校全体に発信し、各学校における教職員の質的向上に貢献すること。

# 事業計画 (事業体系順)

## 公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」  
(研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

### I 趣旨 (目的)

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

### II 事業

#### 1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

##### (1) 管理者研修会

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

開催日 未定

会場 未定

定員 70名

##### (2) 教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和5年6月～11月(全25回)

会場 アビタス新宿貸会議室+オンラインの併用

定員 60名

##### (3) 教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座

開催日 令和5年6月～8月(全6回)

会場 早稲田速記医療福祉専門学校

定員 30名

##### (4) 学校会計研修会

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する

## ①初任者研修

開催日 令和5年6月28日(水)

会場 全理連ビル

定員 30名

## ②管理者(中級・上級)研修

開催日 令和5年7月5日(水)

会場 私学会館

定員 60名

**(5) 学生カウンセリング研修会**

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修会。

開催日 未定

会場 オンライン

定員 80名

**(6) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会**

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

開催日 令和5年10月27日(金)

会場 オンライン

定員 150名

**(7) 留学生生活指導関連事業**

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受け入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

①留学生に対する生活指導等講習会

②留学生等指導相談窓口の開設

③「日本留學生生活の予備知識」の発行

④留学生担当教職員研修

※東京都生活文化スポーツ局からの委託事業

**留学生に対する生活指導等講習会**

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象とした、留学生に対する生活指導に関する研修。

①開催日 令和5年7月7日(金)

②会場 オンライン

③定員 400名

**留学生担当教職員研修会**

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

①開催日 令和6年未定(全2回)

②会場 オンライン

③定員 各回100名

### 「日本留學生活の予備知識」の発行

日本の留学制度、入国関係手続き、日本の生活習慣や文化・禁止事項等を紹介。

- |              |              |           |
|--------------|--------------|-----------|
| 1. 中国語版（簡体字） | 2. 中国語版（繁体字） | 3. ハングル版  |
| 4. 英語版       | 5. ベトナム語版    | 6. ネパール語版 |
| 7. タイ語版      | 8. インドネシア語版  | 9. 日本語版   |

\*上記1～6は冊子を発行、1～9全てを協会ホームページへ掲載。

その他に宣伝用リーフレットを制作し、留学フェア等で配布する。

### (8) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例報告会等を行う

開催日 未定

会場 オンライン

定員 80名

### (9) 課題研修

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定

会場 オンライン

定員 未定

## 2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の生徒による作品発表の場として、展示会、フェスティバル等を実施する。

### (1) ピギーズスペシャル

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革(豚革)作品の試作、東京レザーピッグスキンプィギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

①開催日 令和5年11月1日(水)

②会場 東京国際フォーラム

③対象 服飾家政分野会員校

※東京都産業労働局からの委託事業

### (2) 専門学校映像フェスティバル

都内専修学校生徒作品による映像作品の上映会。映像制作に関する教育シンポジウムも行う。

①開催日 令和6年2月

②会場 未定

※東京都産業労働局からの委託事業

## 3. 学校評価の普及啓発

### (1) 学校評価の普及啓発

専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援するため、NPO 法人職業教育評価機構と共同で研修会等の事業を行い、専修学校各種学校の学校評価の普及に努める。

- ①研修会等の実施
- ②第三者評価事業や自己点検自己評価の進め方等の助言・相談の実施

## 公益目的事業 2

### 「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」 (調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

## I 趣旨 (目的)

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図り、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

## II 事業

### 1. 調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

#### (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

##### 「令和5年度専修学校各種学校調査統計資料」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行う。文部科学省・東京都の学校基本調査結果等を参考に現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料」を制作する。今年度より印刷を行わず、電子データのみ制作とする。

①時期 令和6年3月

②調査項目 (9項目)

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

#### (2) 専門学校の振興に関する調査研究

職業実践専門課程の認定及び新たな高等職業教育機関の発足等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

##### 【新規】職業教育のDX化に関する研究

遠隔授業の標準化を始めとする「職業教育のDX化」や、都内公立学校に対するICT教育支援等について、振興対策部内にPTを設置し検討を行う。

#### (3) 専修学校振興構想懇談会

専門学校検討部会、高等専修学校部会の報告を受けて、専修学校をとりまく環境を再確認し、学び直しや留学生教育を含めた専修学校における職業教育のあり方について検討するための構想懇談会設置に向けた準備を行う。

## 2. 研究会等

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする下記の研究会等を行う。

### (1) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 未定

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 100名

### (2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等によるシンポジウム等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。令和5年度は埼玉県が担当して運営する。

#### 南関東ブロック会議【担当：埼玉県】

①日時 令和5年10月27日(金)

②会場 埼玉県・ロイヤルパインズホテル浦和

③内容 文部科学省報告  
全国専修学校各種学校総連合会報告  
各都道府県行政報告  
研修会

### (3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

開催日 令和5年8月2日(水)

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

### (4) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、調査研究等を行う。

#### 【新規】留学生対象日本語強化講座(仮)の実施

留学生の日本就労を阻む要因のひとつである「日本語能力」の向上を目指し、会員校で学ぶ留学生に対して日本語の支援を行う。日本語学校がカリキュラムを提供し、就職に必要な日本語学習の講座を開設する。今年度は、講座実施に関連する希望調査を経てモデル事業を実施して検証し、本格運用に繋げる。

### 3. 相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

#### (1) 外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を行う。

- 第1回 ①開催日：令和5年7月21日（金）  
②会場：全理連ビル  
③内容：各分野の専門学校事例紹介、個別相談会
- 第2回 未定

#### (2) 日本留学情報の提供【新規】

現地（台湾・韓国等）で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供。  
〈業務内容〉

- ①問合せ窓口の開設
- ②現地教育機関への情報提供（WEBサイト開設、メールニュース発信）
- ③資料閲覧コーナーの設置と配布
- ④オンラインフェアの開催
- ⑤その他（情報収集、現地での入学試験支援、同窓会当設立支援、学校見学会の企画、等）

#### (3) 学歴認証の発行【新規】

会員専門学校を卒業し「専門士」を取得した留学生に対し、取得した資格が真正であることを証明する「認証」サービスを実施する。専門学校の位置づけとともに学校教育法に基づく高等教育機関で専門教育を修めたことを当協会が証明し、「専門士」の国際通用性を担保する。

- 対象 会員専門学校を卒業し「専門士」を取得した外国人留学生  
内容 希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

#### (4) 高等専修学校合同説明会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

- ①高等専修学校合同説明会の開催  
日時 令和5年5月～10月 全4～5回程度を予定  
会場 多摩地域市民会館、都内区民会館等を予定
- ②中学校への出前授業の実施  
要望のあった都内の公立中学校へ、講師を派遣し、出前授業を行う
- ③他団体主催の相談会への参加
- ④中学校教員を対象とした研修会の実施（予定）

#### (5) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

- ①第62回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）  
開催日 令和5年11月
- ②高等学校教員対象専門学校セミナー  
開催日 令和6年3月

## 4. 資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

### (1) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について掲載する。紙での印刷は行わず、電子データにより発行する。

時 期 令和5年7月

### (2) 「東京都専修学校各種学校 会員名簿」(旧：分野別名簿)

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿を紙での印刷は行わず、電子データのみ作成。

時 期 令和5年5月

### (3) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和5年10月

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

### (4) 「キャリアエデュ」の発行

高等学校から専門学校への進路等をテーマにした研究情報誌。専門学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、高等学校関係者双方の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

内 容 65号、66号発行

### (5) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時 期 令和6年3月

部 数 800部

配布先 行政、関係団体、図書館 他

### (6) 「就職要点手帳」の増刷(第9版)

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動スタイルの変化に対応する内容に改訂し、利用者(校)に対し一部動画による配信も行うなど、販売を促進する。

時 期 在庫状況により増刷

部 数 10,000部程度

### (7) 「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和5年6月

部 数 3,500 部  
配布先 中学校、教育関連施設他

### (8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和5年6月  
部 数 8,000 部  
配布先 中学校、教育関連施設他

### (9) 「高等専修学校 資料請求 QR コード付きチラシ」の発行

都内公立中学校3年生すべてに配布する両面チラシ。

時 期 令和5年6月  
部 数 90,000 部  
配布先 中学校、教育関連施設

### (10) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。参画校のオープンキャンパス、学校見学会等の情報は協会 HP で随時更新。

時 期 令和5年5月  
部 数 30,000 部  
配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

### (11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和5年5月  
部 数 100,000 部  
配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

### (12) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

### (13) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

協会 HP	<a href="https://tsk.or.jp">https://tsk.or.jp</a>
会員向け HP	<a href="https://kaiin.tsk.or.jp">https://kaiin.tsk.or.jp</a>
Facebook	<a href="https://www.facebook.com/tsk.jp/">https://www.facebook.com/tsk.jp/</a>
Twitter	<a href="https://twitter.com/tosenkaku">https://twitter.com/tosenkaku</a>
YouTube	<a href="https://www.youtube.com/channel/UCA287AKSbDoCo_ZZp5vQ8DA?view_as=subscriber">https://www.youtube.com/channel/UCA287AKSbDoCo_ZZp5vQ8DA?view_as=subscriber</a>

## 公益目的事業3

### 「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

## I 趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行い、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

## II 事業

### 1. 就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者・外国人留学生に対する就労支援体制を構築し、就職に必要な知識を提供するとともに、雇用機会の拡大を図るため、下記の事業を実施する。

#### (1) キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

※高校生対象キャリア支援事業より改称

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として高等学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校側の要望に応じて実施

##### ①地域における高専連携支援【新規】

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

##### ②日本語学校生に対するキャリア教育事業【新規】

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

#### (2) 専修学校留学生の学びの支援推進事業

【コロナ禍を踏まえた東京における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備】

コロナ禍の中で、入国できない留学希望者と一時帰国し再入国できない留学生に対して、母国にいながら遠隔授業で学習を行える環境の整備を行い、留学生を入学から就職までトータルに支援する新たな仕組み構築を提案する。

今年度は3か年計画の最終年として、それぞれの計画に従い調査研究をすすめていく。

①現地教育機関、留学生希望者への情報提供

②遠隔教育に必要なコンテンツの作成

③留学生の就職力向上とサポート体制の強化

## その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」  
（会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

### I 事業

#### （1）会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

##### 【新春会員交流会】

開催日 令和6年1月26日（金）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

#### （2）賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

#### （3）保護者連絡会事業

専修学校各種学校への助成は学校支援のみにとどまらず、学費負担者である保護者の負担軽減を図るうえで重要な助成となる。保護者会は協会役員とともに予算要望活動に参加し、専修学校各種学校の振興に協力する。

# 法人運営・法人活動

## (法人としての運営行事や活動)

## I 事業

### (1) 通常総会

開催日 令和5年6月13日(火)  
会場 日本電子専門学校9号館メディアホール  
内容 令和4年度事業報告・決算ほか

### (2) 定期総会

開催日 令和6年3月1日(金)  
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内容 令和6年度事業計画・予算ほか

### (3) 理事会

第1回 開催日 令和5年5月25日(木)  
会場 主婦会館プラザエフ  
内容 令和4年度事業報告・決算ほか  
第2回 開催日 令和5年11月中旬  
会場 オンライン  
内容 令和5年度事業、会計中間報告  
第3回 開催日 令和6年3月1日(金)  
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内容 令和6年度事業計画・予算ほか

### (4) 運営委員会

第1回 開催日 令和5年5月25日(木)  
会場 主婦会館プラザエフ  
内容 重要課題について  
第2回 開催日 令和5年11月中旬  
会場 オンライン会議  
内容 重要課題について  
第3回 開催日 令和6年3月1日(金)  
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内容 重要課題について

### (5) 常務理事会

開催日 年3回(7、11、3月)  
会場 事務局会議室  
内容 業務執行に係る諸課題について

## (6) 業務執行理事会（正副会長会議）

開催日 年10回 ※うち3回（7、11、3月）は常務理事会（拡大業務執行理事会）

会場 事務局会議室

内容 業務執行に係る諸課題について

## (7) 監査

### ① 期末監査

開催日 令和5年5月19日（金）

会場 事務局会議室

内容 令和4年度事業及び決算について

### ② 期中監査

開催日 令和5年10月、12月、令和6年3月（全3回）

会場 事務局会議室

内容 事案決定及び契約締結について

事業評価について

職員の服務について

## (8) その他活動

### ① 学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する

### ② 入学式及び卒業式への祝辞を送付

### ③ 会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

### ④ 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う

## 令和5年度 収支予算

2023.4.1 ~ 2024.3.31

## ① 予算書

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				
	公1 教育充実向上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計
収益					
基本財産運用益	0	0	0	1,000	1,000
特定資産運用益	0	0	0	20,000	20,000
受取入会金	0	0	0	250,000	250,000
受取会費	0	0	0	52,000,000	52,000,000
事業収益	2,600,000	12,070,000	0	0	14,670,000
受取負担金	4,028,000	8,156,000	0	0	12,184,000
受託収益	11,300,000	0	0	0	11,300,000
雑収益	0	0	0	5,001,000	5,001,000
収益計	17,928,000	20,226,000	0	57,272,000	95,426,000
費用					
事業費	37,357,000	81,100,000	2,818,000	36,000	121,311,000
管理費	0	0	0	0	0
費用計	37,357,000	81,100,000	2,818,000	36,000	121,311,000
当期正味財産増減額	△ 19,429,000	△ 60,874,000	△ 2,818,000	57,236,000	△ 25,885,000
正味財産期首残高					
正味財産期末残高					

(単位：円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合計
	他1 連携親睦事業			
収益				
基本財産運用益	0	0	1,000	
特定資産運用益	0	0	20,000	
受取入会金	0	250,000	500,000	
受取会費	0	51,000,000	103,000,000	
事業収益	1,000,000	0	15,670,000	
受取負担金	0	0	12,184,000	
受託収益	0	0	11,300,000	
雑収益	0	0	5,001,000	
収益計	1,000,000	51,250,000	147,676,000	
費用				
事業費	3,497,000	0	124,808,000	
管理費	0	21,519,000	21,519,000	
費用計	3,497,000	21,519,000	146,327,000	
当期正味財産増減額	△ 2,497,000	29,731,000	1,349,000	
正味財産期首残高			138,253,985	
正味財産期末残高			139,602,985	

令和5年度事業体系図



## 令和5年度 専修学校関係政府(文部科学省) 予算

( )は前年度予算額

## ■専修学校教育の振興に資する取組【22億円(21億円)】

	事業名	令和5年度予算額
人材養成機能の向上	専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業 専修学校と企業・業界団体等が連携し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成するとともに、業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築する。	4億円(新規)
	専修学校による地域産業中核の人材養成事業 中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。 ( ・学びのセーフティネット機能の充実強化 ・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証 ・専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成プログラム )	11億円(9.8億円)
	専修学校における先端技術利活用実証研究 産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等において、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。	3.4億円(6.9億円)
	専修学校留学生の学びの支援推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。	1.7億円(1.7億円)
質保証・向上	職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。	1.4億円(1.4億円)
	専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。	0.4億円(0.4億円)

## ■専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組【5億円(5億円)】

	事業名	令和5年度予算額
	私立学校施設整備費補助金 教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等のエコ改修等の学校環境改善に係る経費を補助	3億円(3億円)
	私立大学等研究設備整備費等補助金 新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助	2億円(2億円)
	※このほか、令和4年度補正予算として、専修学校の施設・設備の整備に関する経費を措置。(1.5億円)	

## ■専修学校への修学支援に資する取組【325億円(293億円)】

	事業名	令和5年度予算額
	高等教育(私立専門学校分)の修学支援の着実な実施(内閣府計上)等 低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費	325億円(293億円)

## ■その他関係予算

	事業名	令和5年度予算額
	高等学校等就学支援金交付金(内数)	4,104億円(4,114億円)
	高校生等奨学給付金(内数)	148億円(151億円)
	日本学生支援機構の奨学金事業(内数) ※貸与型無利子奨学金(一般会計)分	1,003億円(1,015億円)
	国費外国人留学生制度(内数)	182億円(184億円)

このほか、令和4年度補正予算として、高等専修学校における感染症等対策支援経費を措置。(242億円の内数)

(注) 四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。

# 令和5年度 東京都生活文化スポーツ局私学部所管予算

(単位：千円) ( ) 内は特定財源 (国庫・基金等)

事業名		開始年度	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	増減率	主要増減説明等	
学校運営に関する助成	経常費補助							
	高等学校経常費補助	S25	(9,828,583) 67,023,364	(9,861,009) 67,070,608	(△ 32,426) △ 47,244	△ 0.1%	標準的運営費補助率 50%	
	中学校経常費補助	S25	(4,182,483) 28,778,773	(4,048,744) 27,725,281	(133,739) 1,053,492	3.8%	標準的運営費補助率 50%	
	小学校経常費補助	S25	(1,161,113) 7,678,637	(1,113,529) 7,305,001	(47,584) 373,636	5.1%	標準的運営費補助率 50%	
	幼稚園経常費補助	S25	(2,540,059) 16,701,288	(2,585,009) 17,511,870	(△ 44,950) △ 810,582	△ 4.6%	標準的運営費補助率 50%	
	小 計		(17,712,238) 120,182,062	(17,608,291) 119,612,760	(103,947) 569,302	0.5%		
	特別支援学校等経常費補助	S26	(1,146,992) 2,881,258	(874,552) 2,327,522	(272,440) 553,736	23.8%	特別支援学校高等部 @1,571,000 → @1,583,000 特別支援学校高等部以外 @1,557,000 → @1,570,000	
	通信制高等学校経常費補助	S38	(0) 115,207	(0) 113,612	(0) 1,595	1.4%	@43,100 生徒数 2,636人 → 2,673人	
	計		(18,859,230) 123,178,527	(18,482,843) 122,053,894	(376,387) 1,124,633	0.9%		
	運営費補助							
幼稚園教育振興事業費補助	S62	727,338	803,214	△ 75,876	△ 9.4%	@55,382 → @59,133 14,503人 → 12,300人		
幼稚園特別支援教育事業費補助	S58	693,056	492,352	200,704	40.8%	@784,000 → @784,000 628人 → 884人 (256人)		
専修学校教育振興費補助	S59	320,086	286,137	33,949	11.9%	学校法人 18校 → 19校 1,727人 → 1,921人 (194人) 個人立等 4校 → 4校 141人 → 132人 (▲9人)		
専修学校特別支援教育事業費補助	H15	174,130	166,526	7,604	4.6%	@785,500 → 791,500 212人 → 220人 (8人)		
専修学校職業実践専門課程推進補助	H30	375,350	344,355	30,995	9.0%	@5,000円 68,871人 → 75,070人 (6,199人)		
外国人学校教育運営費補助	H7	90,915	92,355	△ 1,440	△ 1.6%	@ 15,000 6,157人 → 6,061人 (▲96人)		
計		(0) 2,380,875	(0) 2,184,939	(0) 195,936	9.0%			
施設・設備等補助	私立学校安全対策促進事業費補助	H15	(87,000) 3,996,338	(2,830,04) 2,945,328	(△ 2,743,040) 1,051,010	35.7%	耐震工事、アスベスト対策、非構造部材耐震対策工事 体育館への空調設備整備 防災力向上事業 送迎バス等安全対策	
	私立学校省エネ設備等導入事業費補助	H21	(0) 1,474,997	(0) 900,067	(0) 574,930	63.9%	LED化等工事：補助対象限度額 1,500万/校 空調更新工事：補助対象限度額 原則 5,000万/校 ※特例で1億円まで対象	
	私立学校デジタル教育環境整備費補助	H27	3,868,777	4,252,177	△ 383,400	△ 9.0%	高校の端末整備 3,417,982千円 周辺機器等整備 450,795千円	
	産業・理科教育施設設備整備費補助	産 S27 理 S31	35,943	57,655	△ 21,712	△ 37.7%	産振 32,583千円 → 7,450千円 (▲ 25,133千円) 理振 25,072千円 → 28,493千円 (3,421千円)	
	私立幼稚園等環境整備費補助	H21	(208,699) 541,945	(204,211) 538,950	(4,488) 2,995	0.6%	23年度・24年度は事業休止、25年度二定補正にて復活 ICT化支援事業 (H29～) 感染症対策事業 (R2補正～) 教育水準の向上 (R3～)	
	認定こども園整備費等補助	H27	(579,179) 1,018,554	(410,141) 824,659	(169,038) 193,895	23.5%	認定こども園整備事業費補助等 8事業	
	私立専修学校教育環境整備費補助	設 S59 図 H元	375,845	376,267	△ 422	△ 0.1%	教育設備・研究用図書、専修学校評価促進	
	計		(874,878) 11,312,399	(3,444,392) 9,895,103	(△ 2,569,514) 1,417,296	14.3%		
	その他補助	私立高等学校都内生就学促進補助	H 14	504,336	484,557	19,779	4.1%	@ 19,000 25,503人 → 26,544人 (1,041人)
		私立学校グローバル人材育成支援事業費補助(海外留学)	H 25	(594,666) 594,666	536,149	58,517	10.9%	海外留学 700 ⇒ 780人
私立学校グローバル人材育成支援事業費補助 (JET)		H27	(1,038,272) 1,038,272	1,027,176	11,096	1.1%	ALT200人	
私立学校グローバル人材育成支援事業費補助(海外教員派遣)		H28	(30,660) 30,660	30,731	△ 71	△ 0.2%	対象教員数 25人	
私立学校グローバル人材育成支援事業費補助(外部検定)		H 29	(334,281) 334,281	326,461	7,820	2.4%	平成 29年度事業開始 対象人数 40,000人 ⇒ 40,000人	
私立幼稚園等施設型給付費負担金		H27	7,176,242	6,965,168	211,074	3.0%	幼稚園 138施設 → 159施設 こども園 96施設 → 103施設	
私立幼稚園等教育体制支援事業費補助		R3	(329,469) 785,095	(172,869) 496,486	(156,600) 288,609	58.1%	学法 658,938千円 個人立等 126,157千円 R3 最終補正により実施	
私立幼稚園等特色教育等推進補助		H27	(10,562) 42,755	(8,906) 43,980	(1,225) △ 1,225	△ 2.8%	地域教育 73園 → 81園 保育体験の受入 66園 → 23園	
私立幼稚園等一時預かり事業費補助		H27	1,393,429	1,212,654	(0) 180,775	14.9%	一時預かり 1,210,058千円 → 1,392,131千円 緊急一時預かり 2,596千円 → 1,298千円	
私立幼稚園預かり保育推進補助		H14	(176,755) 935,524	(270,974) 925,893	9,631	1.0%	経常費特別補助分を統合 (27年度～)	
私立学校教育振興資金融資利子補給		S 56	236,817	269,464	△ 32,647	△ 12.1%	融資枠 50億円 利子補給率 4% 以内 H30 貸付分より利差補給	
計			(2,514,665) 13,072,077	(452,749) 12,318,719	(2,061,916) 753,358	6.1%		

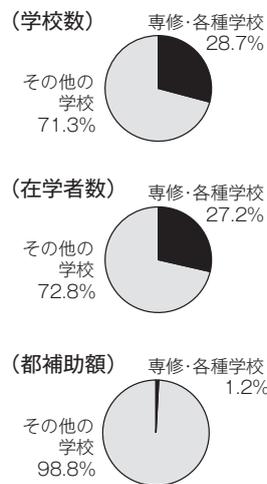
令和5年度事業計画

事業名	開始年度	令和5年度	令和4年度	増△減	増減率	主要増減説明等	
保護者負担軽減に関する助成	高等学校等就学支援金	H22	(23,531,646) 23,531,646	(23,565,883) 23,565,883	(△ 34,237) △ 34,237	△ 0.1%	法定受託事務 95,600人→95,790人(190人)
	高等学校等就学支援金 学校事務費補助	H 23	332,927	289,850	43,077	14.9%	
	高等学校等 特別奨学金補助	S 48	(0) 14,175,546	(0) 14,290,008	(0) △ 114,462	△ 0.8%	補助対象生徒数(都認可外含) 69,604人→71,565人(▲1,961人)
	高等学校等奨学給付金 事業費補助	H 26	(520,387) 1,575,440	(535,157) 1,629,659	(△ 14,770) △ 54,219	△ 3.3%	支給単価増 全日制・定時制 第1子137,600円(+3,000円) 第2子152,000円(±0円) 通信制・専攻科52,100円(±0円) *高等学校等学び直し支援金(H29~) 専攻科支援金(R2~)を含む
	私立中学校等 特別奨学金補助	R5	4,000,000	0	4,000,000	—	都内に在住する私立中学校等に通う年収910万円 未満世帯の生徒を対象に、授業料の一部(年額10 万円)を助成
	高等学校定時制及び 通信教育振興奨励費補助	S 59	1,885	2,047	△ 162	△ 7.9%	2,409冊→2,438冊(29冊)
	高等学校等入学支度金 貸付利子補給	S 43	8,536	9,567	△ 1,031	△ 10.8%	貸付額 @250,000 2,095人→1,894人(▲201人) 平成11年度から利子補給方式
	私立幼稚園等施設等 利用費負担金	H 31	(0) 7,620,206	(0) 8,264,020	(0) △ 643,814	△ 7.8%	
	幼稚園等園児保護者 負担軽減事業費補助	S 47	3,242,945	3,576,200	△ 333,255	△ 9.3%	園児数 130,297人→120,095人(▲10,202人)
	私立専修学校授業料等 減免費用負担金	R 2	(3,319,930) 6,639,860	(3,486,645) 6,973,290	(△ 166,715) △ 333,430	皆増	
	私立専修学校修学支援 実証研究事業費補助	H 27	(3,511) 3,511	(20,070) 20,070	(△ 16,559) △ 16,559	△ 82.5%	協力校 16校→8校
	私立学校被災生徒等 受入支援事業費補助	H 23	(1,400) 2,102	(1,398) 2,099	(2) 3	0.1%	授業料等減免事業費補助 1,928千円⇒1,931千円 臨時支援金 171千円⇒171千円
	計		(27,376,874) 61,134,604	(27,609,153) 58,622,693	(△ 232,279) 2,511,911	4.3%	
等に職員 の福利厚生 に関する助成	私立学校退職手当補助	S 41	4,215,379	4,229,970	△ 14,591	△ 0.3%	標準給与月額総額の36/1000
	私立学校教職員共済費補助	S 29	1,940,353	1,840,943	99,410	5.4%	標準給与月額総額の8/1000
	私立学校教育研究費補助	S 25	72,905	72,905	0	0.0%	
計		6,228,637	6,143,818	84,819	1.4%		
合計		(49,625,647) 217,307,119	(49,989,137) 211,219,166	(△ 363,490) 6,087,953	2.9%		
私立学校振興費・管理費 (事務費)		(23,466) 1,095,251	(28,238) 1,146,854	(△ 4,772) △ 351,603	△ 4.5%	学校における体験活動の充実 200,000千円	
育英事業	育英資金事業費補助	H17	(840) 240,059	(840) 266,374	(0) △ 26,315	△ 9.9%	国の高校奨学金事業移管分 1,688人→1,507人 東京都育英資金事業移管分 899人→706人
	育英資金貸付	S29	(66,457) 0	(100,216) 0	(△ 33,759) 0	—	平成20年度で貸付終了 (新規貸付は平成16年度に終了)
	事務費		(0) 33,941	(0) 33,266	(0) 675	2.0%	
	計		(67,297) 274,000	(101,056) 299,640	(△ 33,759) △ 25,640	△ 8.6%	
私学部予算合計		(49,716,410) 218,676,370	(50,118,431) 212,665,660	(△ 402,021) 6,010,710	2.8%		

注) ( )内は特定財源(国庫・基金等)

東京都の私立学校に対する助成状況の比較(令和4年度学校基本調査より)

	学校数	%	在学者数	%	教員数 (本務)	%	職員数 (本務)	%	※都補助額 (千円)	%
専修学校	384	20.5%	132,090	23.6%	7,048	19.7%	3,738	38.4%	1,245,411	1.1%
各種学校	153	8.2%	19,851	3.6%	1,986	5.5%	763	7.8%	90,915	0.1%
計	537	28.7%	151,941	27.2%	9,034	25.2%	4,501	46.3%	1,336,326	1.2%
幼保連携型認定こども園	36	1.9%	6,341	1.1%	970	2.7%	200	2.1%	439,375	0.4%
幼稚園	806	43.1%	114,192	20.4%	9,715	27.1%	1,926	19.8%	15,283,133	14.1%
小学校	55	2.9%	25,730	4.6%	1,517	4.2%	286	2.9%	6,517,524	6.0%
中学校	187	10.0%	79,896	14.3%	4,446	12.4%	643	6.6%	24,596,290	22.7%
高等学校	237	12.7%	171,942	30.8%	9,852	27.5%	2,090	21.5%	58,293,783	53.8%
高等学校通信制	8	0.4%	8,872	1.6%	193	0.5%	54	0.6%	115,207	0.1%
特別支援学校	4	0.2%	234	0.04%	85	0.2%	31	0.3%	1,734,266	1.6%
合計	1,870	100%	559,148	100%	35,812	100%	9,731	100%	108,315,904	100%



※学校数等は学校基本調査(令和4年度)から抜粋。(「高等学校」のうち通信制課程を併置している学校は、学校数を「高等学校」と「高等学校通信制」に重複計上した)  
 ※高等学校の在生人数は本科生のみ  
 ※都補助額は東京都生活文化スポーツ局私学部所管予算(令和5年度)を基に、原則として、東京都の独自財源で各学校への直接補助に限定して集計した。  
 (学種間にもたがる補助等を除く)